

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京 03(5493)1001 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京 03(5493)1001 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高 (千円)	12,201,266	13,356,784	16,208,444
経常利益 (千円)	980,291	1,737,171	1,370,101
四半期(当期)純利益 (千円)	331,361	1,328,360	601,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	948,913	6,209,083	738,537
純資産額 (千円)	45,934,607	49,930,386	45,313,472
総資産額 (千円)	48,082,923	53,034,220	47,368,916
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.56	64.62	28.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.5	94.1	95.7

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.59	22.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

いろいろな懸案事項があるものの、世界経済は徐々に落ち着きを取戻しつつあります。

当社に関連深い電子機器工業界においては、スマートフォンや自動車など動きの良いものもありますが、生産活動全般の回復は鈍く、力強さに欠ける状況です。

当社業績の下支えとなる為替相場の円安継続の中、当社グループは、新製品の積極展開と原価低減をしっかりと進め、業績の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比9.5%増となる13,356百万円となりました。連結営業利益は、各種取組みが奏功し同45.4%増となる1,201百万円となっております。売上高営業利益率を改善させることが難しい外部環境にあって、前年の6.8%から9.0%に改善できたことについて一定の評価をしています。

為替差益を計上した連結経常利益は同77.2%増の1,737百万円となり、連結四半期純利益は同300.9%増の1,328百万円となっております。

セグメント別の状況ですが、「日本」は引続き厳しい需要動向であり、多方面での売上拡大に注力しました。特に、付加価値の高い新製品の積極展開は功を奏しつつあり、期待しております。この地区での売上高は、前年同期比0.9%減となる8,562百万円(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益)は同39.6%増となる748百万円となっております。

日本を除く「アジア」では、景気後退懸念のもと様子見の状況となりましたが、原価低減を着実に定着させ、増益を確保しました。為替円安効果もあって、この地区での業績は前年同期比大きな増加となっております。売上高は同28.0%増となる6,529百万円、セグメント利益(営業利益)は同49.7%増となる351百万円となっております。

欧米では、営業環境に大きな変化はありませんでしたが、為替円安を受け、概ね堅調に推移しております。「北米」での売上高は同33.9%増となる942百万円、セグメント利益(営業利益)は同7.4%減となる61百万円となっており、「欧州」での売上高は同39.4%増の634百万円、セグメント利益(営業利益)は同126.3%増となる50百万円となっております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は53,034百万円(前連結会計年度末比5,665百万円増)となりました。

流動資産合計は24,803百万円(同3,329百万円増)となりました。主な変動項目は、現金及び預金(同1,026百万円増)、受取手形及び売掛金(同574百万円増)および有価証券(同1,199百万円増)であります。

固定資産合計は28,230百万円(同2,336百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は19,489百万円(同662百万円増)となっております。主な変動項目は、機械装置及び運搬具(同804百万円増)と建設仮勘定(同240百万円減)であります。その他、投資その他の資産合計が8,657百万円(同1,676百万円増)となっております。これは主に、投資有価証券の増加(同1,768百万円増)によるものであります。

負債合計は、3,103百万円(同1,048百万円増)となりました。流動負債合計は2,580百万円(同826百万円増)となりました。主な変動項目は、未払法人税等(同566百万円増)と賞与引当金(同303百万円増)であります。固定負債は523百万円(同221百万円増)となりました。これは主に、繰延税金負債の増加(同224百万円増)によるものであります。

純資産合計は49,930百万円(同4,616百万円増)となりました。株主資本が48,805百万円(同263百万円減)となり、純資産の減少項目であるその他の包括利益累計額が1,125百万円(同4,880百万円の改善)となっております。主な変動項目は、自己株式(同4,056百万円減)、その他有価証券評価差額金(同1,117百万円増)および為替換算調整勘定(同3,762百万円の改善)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、この期間の研究開発費の総額は1,004百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,788,590	20,788,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,788,590	20,788,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月19日	2,309,900	20,788,590	-	2,998,505	-	3,020,484

(注)平成25年6月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年6月19日付をもって自己株式2,309,900株を消却いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,738,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,310,100	203,101	同 上
単元未満株式	普通株式 49,890		同 上
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		203,101	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構の株式が400株(議決権4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式81株が含まれております。
 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
 4 平成25年6月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年6月19日付をもって自己株式2,309,900株を消却いたしました。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目 17番1号	2,738,500		2,738,500	11.85
計		2,738,500		2,738,500	11.85

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等の所有株式数」は、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
 2 平成25年6月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年6月19日付をもって自己株式2,309,900株を消却いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (製造本部担当 長岡工場長)	取締役 (製造本部担当 長岡工場長)	涌井 秀夫	平成25年6月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,165,569	7,191,879
受取手形及び売掛金	5,751,413	6,325,605
有価証券	2,802,856	4,002,252
商品及び製品	3,881,245	4,231,233
仕掛品	687,304	777,632
原材料及び貯蔵品	1,483,981	1,566,901
その他	734,347	729,944
貸倒引当金	32,328	22,010
流動資産合計	21,474,390	24,803,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,520,485	5,508,071
機械装置及び運搬具(純額)	7,093,195	7,898,113
工具、器具及び備品(純額)	173,567	163,748
土地	5,632,082	5,752,915
建設仮勘定	406,835	166,261
有形固定資産合計	18,826,166	19,489,111
無形固定資産	87,321	83,733
投資その他の資産		
投資有価証券	6,336,737	8,104,806
繰延税金資産	496,532	108,891
その他	147,768	444,238
投資その他の資産合計	6,981,038	8,657,937
固定資産合計	25,894,526	28,230,782
資産合計	47,368,916	53,034,220

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	677,053	686,624
未払金	176,781	101,521
未払費用	534,391	559,346
未払法人税等	67,827	634,587
賞与引当金	191,638	494,828
その他	106,476	103,786
流動負債合計	1,754,168	2,580,696
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	229	224,538
その他	62,037	59,591
固定負債合計	301,274	523,137
負債合計	2,055,443	3,103,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,239	3,020,484
利益剰余金	48,019,895	43,715,972
自己株式	4,986,753	929,884
株主資本合計	49,068,886	48,805,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,771	1,201,701
為替換算調整勘定	3,839,185	76,392
その他の包括利益累計額合計	3,755,413	1,125,309
純資産合計	45,313,472	49,930,386
負債純資産合計	47,368,916	53,034,220

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
売上高	12,201,266	13,356,784
売上原価	8,403,496	9,103,000
売上総利益	3,797,770	4,253,784
販売費及び一般管理費	2,971,696	3,052,367
営業利益	826,073	1,201,417
営業外収益		
受取利息	35,159	37,897
受取配当金	79,323	89,508
固定資産賃貸料	52,618	52,410
為替差益	-	343,557
その他	78,396	84,152
営業外収益合計	245,496	607,526
営業外費用		
支払利息	123	548
売上割引	13,327	22,195
為替差損	14,737	-
減価償却費	42,315	29,732
その他	20,776	19,295
営業外費用合計	91,279	71,772
経常利益	980,291	1,737,171
特別利益		
固定資産売却益	488	3,163
投資有価証券売却益	-	137,232
特別利益合計	488	140,396
特別損失		
固定資産除売却損	81,709	-
投資有価証券評価損	292,029	-
投資有価証券売却損	15,535	-
特別損失合計	389,274	-
税金等調整前四半期純利益	591,505	1,877,568
法人税、住民税及び事業税	243,812	767,433
法人税等調整額	16,331	218,225
法人税等合計	260,143	549,207
少数株主損益調整前四半期純利益	331,361	1,328,360
四半期純利益	331,361	1,328,360

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	331,361	1,328,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,074	1,117,929
為替換算調整勘定	528,477	3,762,793
その他の包括利益合計	617,551	4,880,722
四半期包括利益	948,913	6,209,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	948,913	6,209,083
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日至平成25年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	-	25,984千円
支払手形	-	26,644千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
役員報酬	153,130千円	163,874千円
給料・賞与	824,180千円	904,387千円
賞与引当金繰入額	114,161千円	124,573千円
貸倒引当金繰入額	23,314千円	10,892千円
退職給付費用	52,087千円	52,516千円
手数料	280,623千円	273,557千円
減価償却費	203,542千円	189,526千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
減価償却費	1,583,150千円	1,657,087千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	319,533	15	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金
平成24年7月6日 取締役会	普通株式	319,529	15	平成24年5月31日	平成24年8月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年7月25日付の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行ないました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が140百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において4,593百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	312,902	15	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金
平成25年7月5日 取締役会	普通株式	325,758	16	平成25年5月31日	平成25年8月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年1月15日付の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行ないました。また、平成25年6月17日付の取締役会決議に基づき自己株式の消却を行ない、利益剰余金が消却自己株式と同額減少しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が4,303百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において43,715百万円となり、自己株式は同4,056百万円減少し、929百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,084,623	4,958,228	704,032	454,382	12,201,266	-	12,201,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,554,826	142,143	341	311	2,697,623	2,697,623	-
計	8,639,449	5,100,371	704,374	454,693	14,898,890	2,697,623	12,201,266
セグメント利益	536,280	234,441	66,432	22,522	859,675	33,601	826,073

(注) 1 セグメント利益の調整額 33,601千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,443,331	6,337,055	942,857	633,540	13,356,784	-	13,356,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,119,178	192,704	137	473	3,312,495	3,312,495	-
計	8,562,510	6,529,760	942,995	634,013	16,669,279	3,312,495	13,356,784
セグメント利益	748,730	351,057	61,508	50,977	1,212,273	10,855	1,201,417

(注) 1 セグメント利益の調整額 10,855千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	15円56銭	64円62銭
四半期純利益金額(千円)	331,361	1,328,360
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	331,361	1,328,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,293	20,555

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年7月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・325,758千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・16円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成25年8月13日

(注) 平成25年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月4日

ユニオンツール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。